

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森坂 拓実
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 管理本部長 安部 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 管理本部長 安部 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日
売上高 (千円)	3,549,066	3,927,946	7,355,876
経常利益 (千円)	370,988	394,276	808,339
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	260,037	225,654	403,616
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,426	270,706	384,548
純資産額 (千円)	6,333,631	6,615,755	6,441,141
総資産額 (千円)	7,550,102	8,076,664	7,800,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.12	46.97	84.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.9	81.9	82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,051	216,542	800,720
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,611	158,452	347,015
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,384	148,805	196,972
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,638,518	1,854,875	1,938,344

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.02	28.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

小売事業において、当社は平成30年10月1日付で園芸ネット株式会社の発行済株式の全部を取得して子会社化し、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社8社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済政策等の効果による企業収益や雇用環境の改善を背景に、消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、国内で相次いで発生した自然災害の影響、少子化による労働人口減少、米中の通商問題の長期化など、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力したほか、生花店及び園芸雑貨店を中心とした小売事業の集客数増加や経費削減などの収益力強化に係る取組を引き続き進めてまいりました。また園芸におけるネット通信販売において国内では先駆者的な存在である園芸ネット株式会社をグループ化し小売事業に加え、店舗とネット通信販売との相乗効果を図る取り組みを進めだしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,927,946千円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は371,933千円（同6.6%増）、経常利益は394,276千円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は225,654千円（同13.2%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの経営成績の数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、米国子会社のローリング・グリーンス・インク社の人材流出による売上の低迷等もありましたが、国内は景況感の緩やかな需要回復が進み、契約数の増加等により、グリーン事業全体では増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,911,807千円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は354,608千円（同6.5%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは22.2%（前年同四半期24.7%）、関西エリアは24.8%（同23.6%）、海外エリアは18.4%（同15.1%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組み、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は546,528千円（前年同四半期比26.5%増）、営業利益は44,435千円（同29.5%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、当第2四半期連結会計期間より園芸ネット株式会社を連結子会社化したことにより、増収になっておりますが、引き続き設備投資の償却負担が回収できなかったこと等によりセグメント損益は損失となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は612,036千円（前年同四半期比17.5%増）、営業損失は41,266千円（前年同四半期は30,327千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,076,664千円となり、前連結会計年度末に比べて276,455千円の増加(3.5%増)となりました。

このうち流動資産は3,790,018千円となり、前連結会計年度末に比べて223,727千円の増加(6.3%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が187,859千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は4,286,646千円となり、前連結会計年度末に比べて52,728千円の増加(1.2%増)となりました。これは主にのれんが39,594千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,460,909千円となり、前連結会計年度末に比べて101,840千円の増加(7.5%増)となりました。これは主に買掛金が44,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,615,755千円となり、前連結会計年度末に比べて174,614千円の増加(2.7%増)となりました。これは主に、利益剰余金が129,563千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,854,875千円となり、前連結会計年度末に比べ83,468千円の減少(前年同四半期比34,195千円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは216,542千円(前年同四半期比39,491千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益394,276千円、減価償却費66,265千円、のれん償却額47,200千円等の収入に対し、法人税等の支払額135,861千円、売上債権の増加額184,682千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは158,452千円(前年同四半期比77,841千円の増加)となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還100,000千円の収入に対し、有形固定資産の取得100,342千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出150,000千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは148,805千円(前年同四半期比2,420千円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済55,551千円、配当金の支払額96,342千円等があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,025,000	5,025,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,025,000	5,025,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	5,025,000	-	172,770	-	122,488

(5) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森坂拓実	大阪府箕面市	692,720	14.42
森坂幸子	大阪府箕面市	594,000	12.36
カーン園子	大阪府箕面市	528,000	10.99
ユニバーサル園芸社社員持株会	大阪府茨木市大字佐保193番地の2	504,700	10.50
森坂優子	大阪府箕面市	341,080	7.10
ユニバ-サル商事有限公司	大阪府箕面市小野原西三丁目16番27号	226,600	4.72
大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	200,000	4.16
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町一丁目1番28号	140,000	2.91
日泰サービス株式会社	千葉県船橋市金杉八丁目11番2号	126,000	2.62
岡山フードサービス株式会社	大阪市住吉区苅田七丁目3番10号	80,000	1.67
計	-	3,433,100	71.45

(注) 上記のほか、自己株式が220,422株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,400	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,803,300	48,033	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,025,000	-	-
総株主の議決権	-	48,033	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保 193番地の2	220,400	-	220,400	4.39
計	-	220,400	-	220,400	4.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,264	2,170,797
受取手形及び売掛金	784,231	972,091
有価証券	100,043	102,188
商品及び製品	334,656	377,923
原材料及び貯蔵品	869	911
その他	105,768	179,119
貸倒引当金	13,543	13,013
流動資産合計	3,566,291	3,790,018
固定資産		
有形固定資産		
土地	946,274	987,321
その他	2,168,723	2,271,691
減価償却累計額	1,277,944	1,334,440
その他(純額)	890,778	937,250
有形固定資産合計	1,837,053	1,924,571
無形固定資産		
のれん	816,056	855,651
その他	38,662	35,445
無形固定資産合計	854,718	891,097
投資その他の資産		
投資有価証券	165,398	63,148
繰延税金資産	472,549	499,620
投資不動産	506,735	508,844
減価償却累計額	116,446	120,049
投資不動産(純額)	390,289	388,795
その他	518,626	524,131
貸倒引当金	4,717	4,717
投資その他の資産合計	1,542,146	1,470,977
固定資産合計	4,233,918	4,286,646
資産合計	7,800,209	8,076,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,778	281,779
1年内返済予定の長期借入金	75,197	19,770
未払法人税等	176,409	208,939
賞与引当金	3,290	3,456
その他	403,895	467,777
流動負債合計	896,570	981,725
固定負債		
長期借入金	6,154	12,652
退職給付に係る負債	177,959	182,841
長期未払金	217,341	218,650
その他	61,041	65,039
固定負債合計	462,497	479,184
負債合計	1,359,068	1,460,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	6,389,934	6,519,497
自己株式	153,931	153,931
株主資本合計	6,531,261	6,660,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	126
為替換算調整勘定	92,271	47,429
その他の包括利益累計額合計	92,599	47,556
非支配株主持分	2,478	2,487
純資産合計	6,441,141	6,615,755
負債純資産合計	7,800,209	8,076,664

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,549,066	3,927,946
売上原価	1,329,575	1,525,987
売上総利益	2,219,491	2,401,959
販売費及び一般管理費	1,870,710	2,030,026
営業利益	348,780	371,933
営業外収益		
受取利息	2,341	832
受取配当金	238	231
投資不動産賃貸料	19,530	11,360
為替差益	3,064	1,247
その他	8,103	24,008
営業外収益合計	33,277	37,681
営業外費用		
支払利息	55	1,447
不動産賃貸原価	9,919	8,869
その他	1,095	5,020
営業外費用合計	11,069	15,338
経常利益	370,988	394,276
税金等調整前四半期純利益	370,988	394,276
法人税等	110,951	168,679
四半期純利益	260,037	225,597
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	260,037	225,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	260,037	225,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	201
為替換算調整勘定	19,089	44,907
その他の包括利益合計	19,389	45,109
四半期包括利益	279,426	270,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,426	270,697
非支配株主に係る四半期包括利益	-	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	370,988	394,276
減価償却費	95,759	66,265
のれん償却額	42,580	47,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	275	519
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,853	4,882
受取利息及び受取配当金	2,580	1,064
支払利息	55	1,447
為替差損益(は益)	3,643	1,387
売上債権の増減額(は増加)	165,240	184,682
たな卸資産の増減額(は増加)	17,977	20,723
仕入債務の増減額(は減少)	11,335	46,639
未払消費税等の増減額(は減少)	3,547	10,953
その他	6,690	10,500
小計	329,292	351,880
利息及び配当金の受取額	4,082	1,970
利息の支払額	55	1,447
法人税等の支払額	156,267	135,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,051	216,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	68	69
有形固定資産の取得による支出	134,221	100,342
無形固定資産の取得による支出	4,592	900
投資不動産の賃貸に係る支出	7,168	6,175
投資不動産の賃貸による収入	19,331	12,289
定期預金の預入による支出	100,000	50,000
定期預金の払戻による収入	100,000	50,000
保険積立金の積立による支出	2,519	-
保険積立金の払戻による収入	-	5,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	150,000
その他	1,373	18,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,611	158,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	49,998	55,551
長期借入れによる収入	-	6,213
リース債務の返済による支出	463	3,125
配当金の支払額	95,923	96,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,384	148,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	670	7,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,273	83,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,791	1,938,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,638,518	1,854,875

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化した園芸ネット株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
給与手当	909,947千円	938,485千円
賞与	82,823千円	86,983千円
退職給付費用	12,210千円	15,500千円
貸倒引当金繰入額	3,836千円	1,017千円
減価償却費	62,000千円	63,441千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,849,437千円	2,170,797千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	210,919千円	315,921千円
現金及び現金同等物	1,638,518千円	1,854,875千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	96,092	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	96,091	20.00	平成30年6月30日	平成30年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,067,755	789,216	777,644	2,634,616	394,049	520,401	3,549,066	-	3,549,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	887	-	887	37,909	370	39,168	39,168	-
計	1,067,755	790,104	777,644	2,635,504	431,958	520,772	3,588,235	39,168	3,549,066
セグメント利益 (は損失)	263,967	186,108	117,136	332,939	34,312	30,327	336,923	11,857	348,780

(注)1 セグメント利益の調整額11,857千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	1,210,208	921,592	778,637	2,910,438	405,622	611,886	3,927,946	-	3,927,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,369	-	1,369	140,906	149	142,425	142,425	-
計	1,210,208	922,961	778,637	2,911,807	546,528	612,036	4,070,372	142,425	3,927,946
セグメント利益 (は損失)	268,862	229,262	143,516	354,608	44,435	41,266	357,776	14,156	371,933

(注)1 セグメント利益の調整額14,156千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「小売事業」セグメントにおいて、園芸ネット株式会社の株式を取得して連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては62,552千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 園芸ネット株式会社
事業の内容 園芸ネット事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、国内及び海外において植物のレンタルを中心としたグリーン事業や園芸関連商品の小売事業等を展開している中で、一部ネット通信販売をしております。今後のインターネットの活用がより人々の生活に身近となり発展してゆく市場の流れの中で、当社の園芸関連商品の業容拡大、成長のため、園芸におけるネット通信販売において国内では先駆者的な存在である園芸ネット株式会社をグループ化することで、当社グループにおける事業の相乗効果、さらなる市場拡大の足掛かりとしてまいります。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年10月1日から平成30年11月30日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	150,000千円
取得原価		150,000千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

62,552千円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円12銭	46円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	260,037	225,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	260,037	225,654
普通株式の期中平均株式数(株)	4,804,623	4,804,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 祐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。